



株式会社 第四銀行
第21回会社説明会

資料編

平成29年6月2日



第四銀行

◆ 第四銀行の概要	2	◆ ネット信用コストの推移（単体）	13
◆ 新潟県の県勢データ	3	◆ 金融円滑化に係る対応状況	14
◆ 新潟県内の上場企業	4	◆ 有価証券残高の推移と28年度増減要因	15
◆ 新潟県における製造業の現状	5	◆ 有価証券リスクカテゴリー別運用状況	16
◆ 交通インフラから見た新潟県のポテンシャル	6	◆ 自己資本の状況（連結）	17
◆ 預金と預かり資産の状況	7	◆ 自己資本の状況（単体）	18
◆ 貸出金の状況	8	◆ 資本配賦の状況	19
◆ 預金・貸出金の構成	9	◆ 資本政策の状況	20
◆ 非金利利益の推移	10	◆ 関連会社の状況	21
◆ 金融再生法開示債権の推移（単体）	11	◆ 株主・株式数の推移	22
◆ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）	12	◆ 最近の当行の動き	23

29年3月末現在

【第四銀行プロフィール】

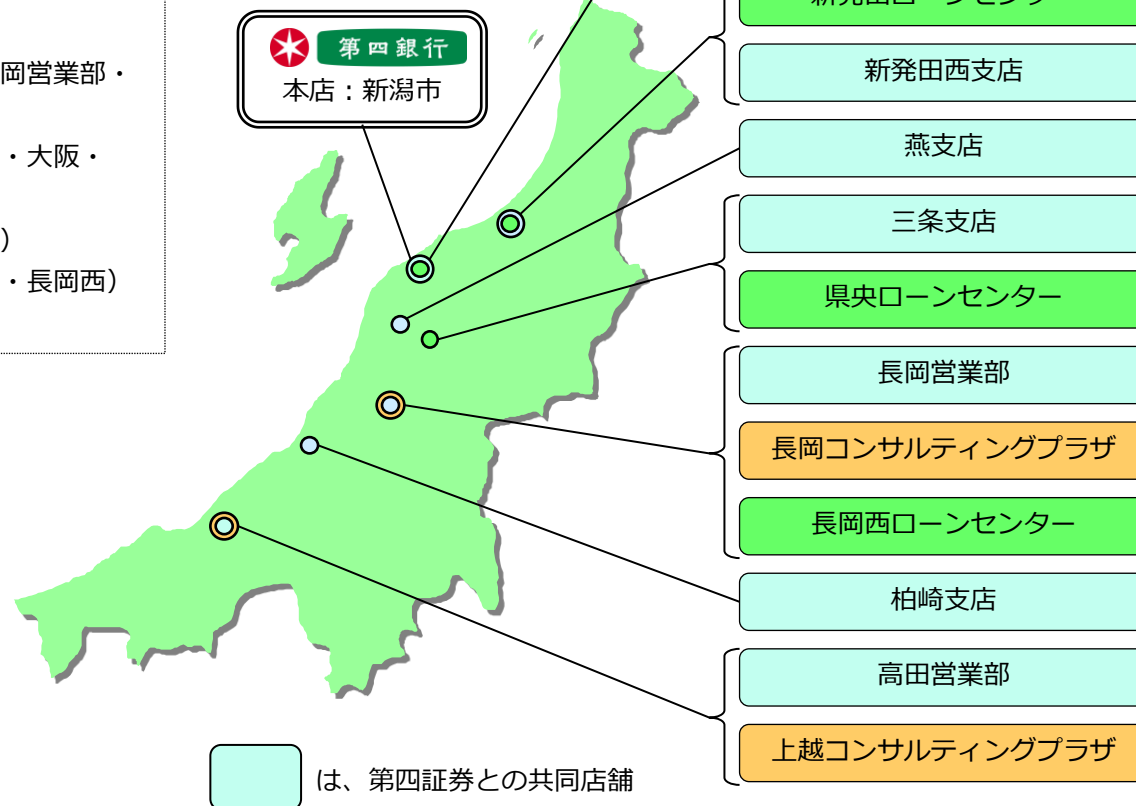
- 本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 創 立 明治6年(1873年11月)
- 総資産 5兆6,352億円
- 資本金 327億円
- 従業員数 2,260人(出向者を含めた従業員数 2,335人)

【店舗網】

- 新潟県内：112店舗
うち、第四証券との共同店舗7店舗
(出来島支店・新発田西支店・燕支店・三条支店・長岡営業部・柏崎支店・高田営業部)
- 新潟県外：9店舗(東京・池袋・横浜・大宮・札幌・会津・富山・大阪・名古屋)
- コンサルティングプラザ：2カ所(長岡営業部内・高田営業部内)
- ローンセンター：6カ所(新潟・新潟南・出来島・新発田・県央・長岡西)
- 駐在員事務所：1カ所(上海)

【ATM網】

- 店 舗 内：111カ所 (423台)
- 店 舗 外：94カ所 (117台)
- ローソンATM 新潟県内：148カ所
全 国：11,874カ所
- セブン銀行ATM 新潟県内：436カ所
全 国：21,694カ所
- イーネットATM 新潟県内：107カ所
全 国：13,499カ所



項目		年・年度	単位	新潟県	全国	新潟県の順位
土地	総面積	28年10月1日	km ²	12,584.18	377,971.57	5
	可住地面積割合	27年10月1日	%	36.0	32.9	18
人口	総人口	28年10月1日	千人	2,286	126,933	15
	世帯人員	28年1月1日	人/世帯	2.62	2.25	4
	老年人口の割合	28年10月1日	%	30.6	27.3	14
	15歳以上就業者数	22年10月1日	千人	1,156	59,611	14
農業	農家数	27年2月1日	千戸	78	2,155	4
	農業就業者（販売農家）	27年2月1日	千人	79	2,097	4
	農業産出額	27年	億円	2,388	87,979	13
	水稻収穫量	28年	千 t	679	8,042	1
工業	事業所数（従業者4人以上）	26年12月31日	事業所	5,564	202,410	10
	従業者数（同上）	26年12月31日	千人	181	7,403	17
	製造品出荷額等（同上）	26年	億円	46,426	3,051,400	23
	工場（除研究所）立地件数	28年	件	39	1,028	8
商業	事業所数	26年7月1日	事業所	30,167	1,407,235	14
	従業者数	26年7月1日	千人	208	11,618	15
	年間商品販売額	25年	億円	61,983	4,788,284	14
所得	県内総生産(名目)	25年度	億円	88,336	4,831,103	14
	県民所得	25年度	億円	64,488	3,620,550	16
	1人当たり県民所得	25年度	千円	2,767	2,845	28
金融	金融機関預貯金残高	28年3月31日	億円	153,535	10,327,401	16
	金融機関貸出残高	28年3月31日	億円	69,832	5,932,766	16
教育	高等学校等進学率	28年3月卒	%	99.6	98.7	1
	専修学校（専門課程）進学率	28年3月卒	%	25.7	16.4	2
	大学等進学率	28年3月卒	%	46.7	54.7	32
その他	持ち家比率	25年10月1日	%	75.5	61.7	5
	人口10万人当たり病院数	27年10月1日	施設	5.7	6.7	36
	自動車保有台数	28年3月31日	千台	1,842	80,901	14

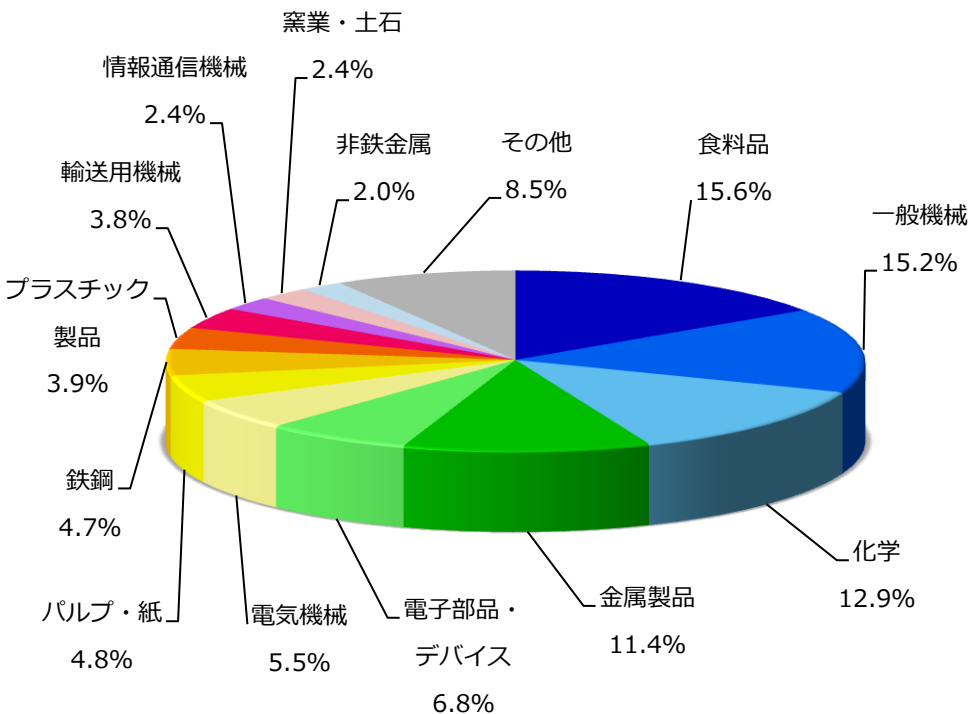
(出所) 新潟県「新潟県の主要指標」

【新潟県内に本社を置く上場企業 38社】

東証第1部 (18社)		東証第2部 (11社)		JASDAQ (9社)	
植木組	建設	田辺工業	建設	第一建設工業	建設
福田組	建設	ブルボン	食品	岩塚製菓	食品
亀田製菓	食品	セイヨー	食品	ポラテクノ	化学
一正蒲鉾	食品	佐藤食品工業	食品	太陽工機	機械
北越紀州製紙	パルプ・紙	北越メタル	鉄鋼	遠藤製作所	その他製造
有沢製作所	化学	ツインバード工業	電気機器	オーシャンシステム	商業
コロナ	金属製品	日本精機	輸送用機器	佐渡汽船	海運
ダイニチ工業	金属製品	新潟交通	陸運	新潟放送	情報・通信
北越工業	機械	リンコーコーポレーション	倉庫・運輸関連	キタック	サービス
スノーピーク	その他製造	北陸ガス	電力・ガス		
ハード オフ コーポレーション	商業	セコム上信越	サービス		
トップカルチャー	商業				
コメリ	商業				
アクシアル リテイリング	商業				
アークランドサカモト	商業				
第四銀行	金融				
北越銀行	金融				
大光銀行	金融				

29年3月末現在

【製造品出荷額等の産業別構成比】



(出所) 経済産業省「工業統計表」 (従業員3人以下を含む)

【特徴的な地場産業】

食料品製造業 (米菓、水産練製品、清酒等)

- ・米などの豊富な農水産資源を活用した食料品製造業が盛ん
- ・米菓、切餅・包装餅、水産練製品の出荷額は全国第1位
- ・清酒の出荷額は、兵庫、京都に次ぎ全国第3位
- ・近年は、研究開発センターを設置するなど、新製品開発に注力する企業も多く、米菓や水産練製品でヒット商品が生まれている

金属製品製造業 (洋食器、暖房器具、作業工具等)

- ・燕の洋食器、金属ハウスウェア、三条の作業工具、三条・与板の利器工匠具などに大別
- ・石油ストーブや金属洋食器の出荷額は全国第1位
- ・作業工具、建築用金物の出荷額は、大阪に次ぎ全国第2位
- ・伝統的なモノづくりでブランド力を高めている企業がある一方でアジア向け等の輸出や技術力を活かした新分野の開拓に注力する企業も増えている

繊維工業 (ニット類、各種織物等)


- ・五泉・見附のニット、栃尾・見附の合繊織物、十日町の絹織物などに大別
- ・ニット製セーターの出荷額は全国第1位
- ・機能性素材を使った高付加価値品の製造、衣服以外の雑貨やインテリアなどの製造に活路を見出す企業もみられる



北東アジアとの政治的・経済的結び付き

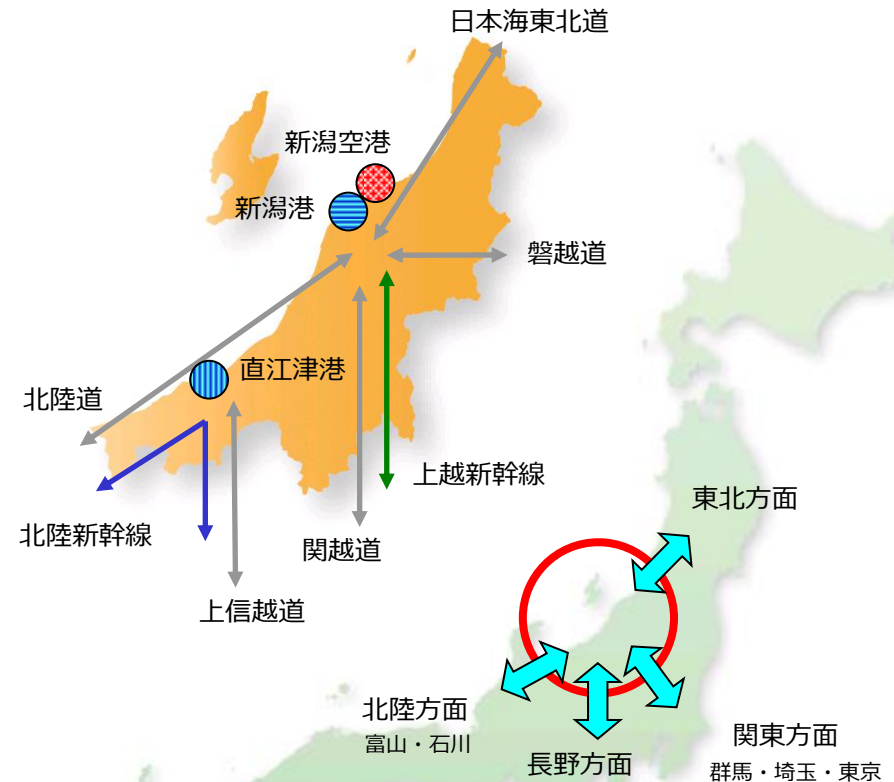
- 中国東北部の経済発展
- 極東ロシアにおけるエネルギー資源開発
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- 中国東北部、韓国との航空路線

交通網の優位性

- 5方向に伸びる高速道路 \longleftrightarrow
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
- 上越新幹線 \longleftrightarrow
- 北陸新幹線 \longleftrightarrow
- 信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線

- 新潟空港 
 - 国内線：7路線（札幌、成田、中部国際、小牧、伊丹、福岡、沖縄）
 - 国際線：6路線（ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北）

- 新潟港 
 - 総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門
 - LNG（液化天然ガス）部門として認定
- 直江津港 
 - 機能別拠点港：LNG（液化天然ガス）部門として認定



【預金の状況（未残）】

(単位：億円、%)

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	41,807	98.2	41,608	95.0	42,937	95.5	43,578	95.5	44,893	95.2
県内	40,961	96.2	40,778	93.1	42,082	93.6	42,722	93.6	43,931	93.1
県外	845	1.9	830	1.8	854	1.9	855	1.8	962	2.0
個人	28,351	66.5	28,861	65.9	29,561	65.7	30,091	65.9	30,691	65.1
法人	9,979	23.4	10,283	23.4	10,530	23.4	10,899	23.8	11,584	24.5
地公体等	2,890	6.7	1,938	4.4	2,191	4.8	1,922	4.2	1,949	4.1
金融	585	1.3	525	1.1	654	1.4	665	1.4	668	1.4
譲渡性預金	764	1.7	2,179	4.9	2,014	4.4	2,055	4.5	2,247	4.7
預金等合計	42,571	100.0	43,787	100.0	44,952	100.0	45,634	100.0	47,140	100.0

【預かり資産の状況（未残）】

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
預金等合計	42,571	43,787	44,952	45,634	47,140
うち外貨預金	328	292	234	330	373
預かり資産	6,271	6,124	6,029	5,573	5,398
投資信託	1,220	1,165	1,296	1,126	1,052
公共債	2,641	2,300	1,906	1,490	1,269
終身・年金保険等	2,409	2,658	2,827	2,956	3,076
合計	48,842	49,912	50,982	51,208	52,539

(注) 海外店は有しておりません

【県内・県外別貸出金の状況（未残）】

（単位：億円、％）

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	26,810	100.0	27,636	100.0	28,259	100.0	29,612	100.0	31,551	100.0
県内	20,055	74.8	20,641	74.6	20,848	73.7	21,720	73.3	22,972	72.8
県外	6,755	25.1	6,994	25.3	7,411	26.2	7,891	26.6	8,579	27.1

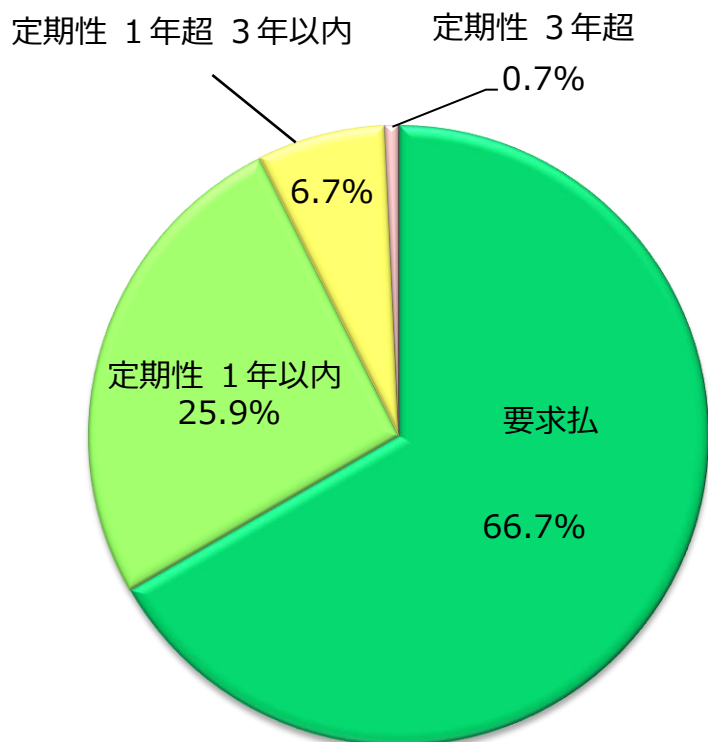
【業種別貸出金の状況（未残）】

（単位：億円、％）

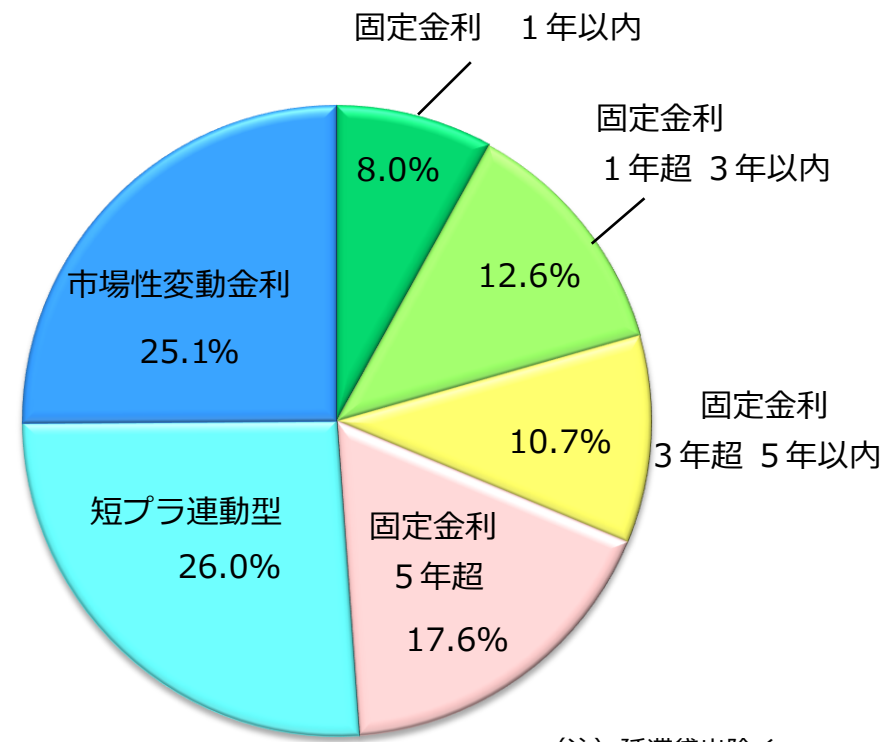
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,571	13.3	3,544	12.8	3,387	11.9	3,443	11.6	3,433	10.8
農業、林業	65	0.2	64	0.2	60	0.2	49	0.1	53	0.1
漁業	12	0.0	8	0.0	7	0.0	8	0.0	9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	11	0.0	12	0.0	61	0.2	60	0.1
建設業	1,192	4.4	1,124	4.0	1,017	3.6	1,005	3.3	906	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	454	1.6	384	1.3	402	1.4	445	1.5	534	1.6
情報通信業	139	0.5	167	0.6	148	0.5	166	0.5	163	0.5
運輸業、郵便業	870	3.2	923	3.3	947	3.3	1,027	3.4	1,146	3.6
卸売業、小売業	3,276	12.2	3,351	12.1	3,323	11.7	3,254	10.9	3,243	10.2
金融業、保険業	2,251	8.3	2,421	8.7	2,721	9.6	2,868	9.6	3,040	9.6
不動産業、物品賃貸業	3,440	12.8	3,654	13.2	3,818	13.5	3,999	13.5	4,531	14.3
うち不動産業	(2,249)	(8.3)	(2,375)	(8.5)	(2,475)	(8.7)	(2,561)	(8.6)	(2,897)	(9.1)
各種サービス業	2,026	7.5	1,973	7.1	1,884	6.6	1,918	6.4	2,092	6.6
地方公共団体	4,022	15.0	4,077	14.7	4,187	14.8	4,628	15.6	5,137	16.2
個人	5,473	20.4	5,929	21.4	6,340	22.4	6,736	22.7	7,197	22.8
合計	26,810	100.0	27,636	100.0	28,259	100.0	29,612	100.0	31,551	100.0

（注）業種別の内訳には中央政府の財務省特別会計向け貸出金が含まれておりません

【預金の構成】（平成29年3月31日現在）



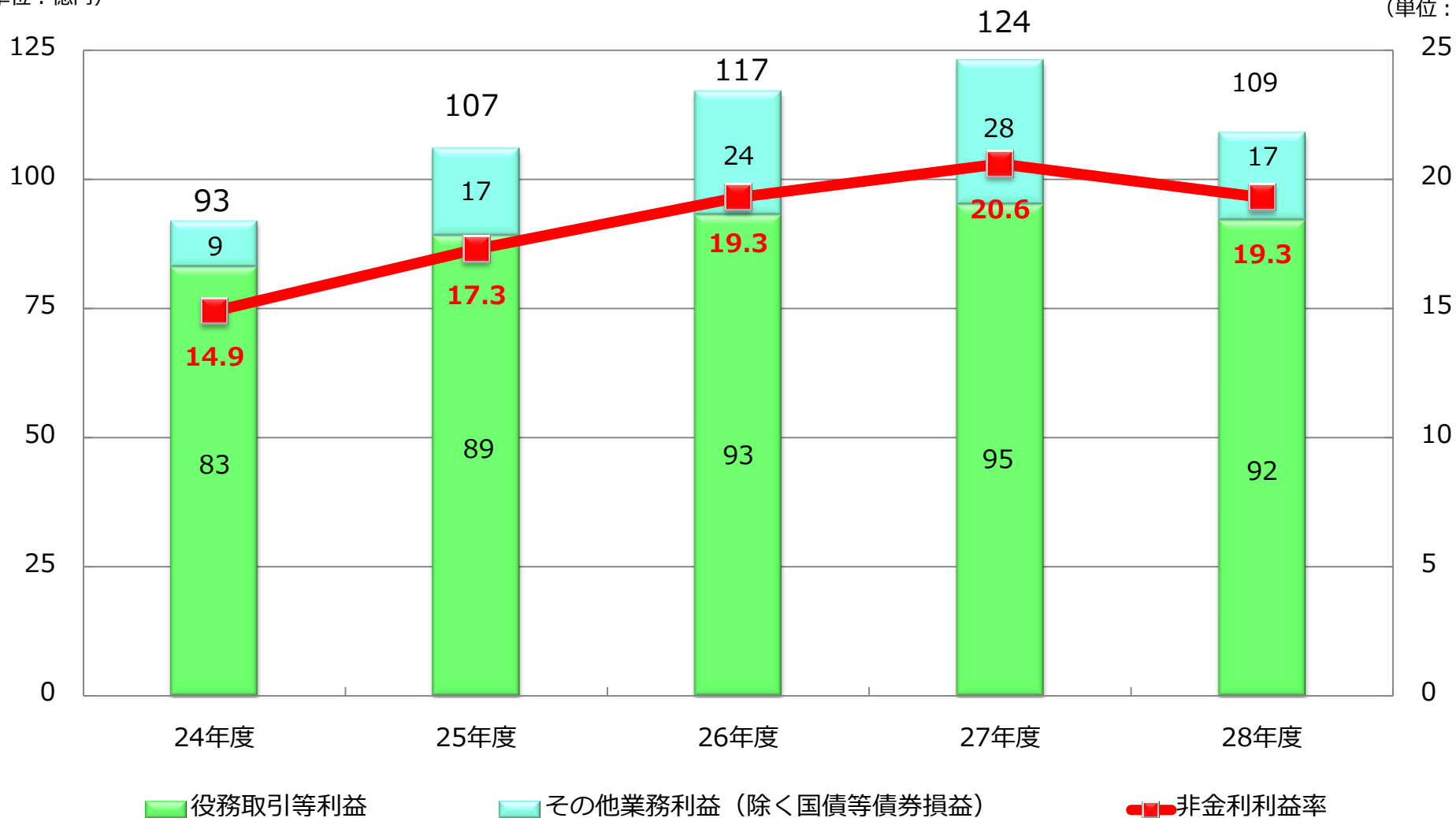
【貸出金の構成】（平成29年3月31日現在）



非金利利益の推移

(単位：億円)

(単位：%)



(注) 非金利利益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利利益率 = 非金利利益 ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券損益)

金融再生法開示債権の推移（単体）

THE DAISHI BANK

（単位：億円、％）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	85 (0.31)	97 (0.34)	51 (0.17)	44 (0.14)	42 (0.13)
破綻先債権	27 (0.10)	20 (0.07)	16 (0.05)	13 (0.04)	10 (0.03)
実質破綻先債権	58 (0.21)	76 (0.27)	34 (0.11)	31 (0.10)	32 (0.09)
危険債権	614 (2.23)	520 (1.83)	468 (1.61)	484 (1.59)	430 (1.32)
要管理債権	29 (0.10)	31 (0.11)	127 (0.43)	43 (0.14)	50 (0.15)
小計	730 (2.65)	649 (2.28)	646 (2.22)	573 (1.88)	523 (1.61)
正常債権	26,729 (97.34)	27,737 (97.71)	28,430 (97.77)	29,854 (98.11)	31,897 (98.38)
債権額	27,460	28,386	29,077	30,427	32,420

（注）（ ）書きは、債権額に対する比率

自己査定・保全の状況と開示債権（単体）

THE DAISHI BANK

(単位：億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		10	38	4	100.0%	破産更生等 債権	42	破綻先債権	9
実質破綻先		32						延滞債権	457
破綻懸念先		430	309	54	84.7%	危険債権	430		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(50)	(21)	(3)	(49.6%)	要管理債権	50	3ヵ月以上 延滞債権	7
	要管理先	69	29	4	48.8%	小計	523	貸出条件 緩和債権	42
	その他の 要注意先	1,751				正常債権	31,897	合 計	516
正常先		30,126							
合計		32,420				合 計	32,420		

29年3月末現在

ネット信用コストの推移（単体）

THE DAISHI BANK

（単位：億円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	0	-	-
不良債権処理額 ②	27	18	21	8	16
貸出金償却	25	15	14	7	12
個別貸倒引当金繰入額	-	-	3	-	-
延滞債権等売却損	-	-	0	-	2
その他	1	3	2	1	1
貸倒償却引当費用 ①+②	27	18	21	8	16
貸倒引当金戻入益 ③	6	0	-	18	3
償却債権取立益 ④	12	17	10	11	9
偶発損失引当金戻入益⑤※	1	-	0	0	1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	7	0	10	▲ 21	1

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【中小企業者への対応状況】

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	17,879	23,097	28,175	33,041	37,404
うち実行に係る貸付債権	16,689	21,702	26,418	31,260	35,527
うち謝絶に係る貸付債権	221	359	523	596	649
うち審査中の貸付債権	412	328	385	245	205
うち取下げに係る貸付債権	557	708	849	940	1,023

【住宅ローン利用者への対応状況】

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,295	1,498	1,634	1,731	1,827
うち実行に係る貸付債権	1,040	1,198	1,315	1,400	1,466
うち謝絶に係る貸付債権	39	55	66	74	77
うち審査中の貸付債権	35	29	17	4	20
うち取下げに係る貸付債権	181	216	236	253	264

※件数は平成21年12月4日からの累計

有価証券残高の推移と28年度増減要因

THE DAISHI BANK

【有価証券残高の推移】

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国債	10,986	9,810	9,848	8,871	6,922
地方債	2,043	1,746	1,520	1,656	2,098
公社公団債	1,789	1,459	788	690	734
金融債	260	279	295	295	288
事業債	690	713	795	860	1,044
株式	816	885	1,255	1,116	1,308
外国証券	1,834	2,077	3,039	3,118	3,192
その他証券	265	508	1,075	1,199	2,039
合計	18,687	17,481	18,620	17,811	17,628

【28年度有価証券残高増減内訳】(単位：億円)

国内債券 (利回り：0.70%)	▲ 1,287
購入	1,105
売却	▲ 370
その他(償還・時価要因等)	▲ 2,022
株式 (利回り：4.67%)	191
購入	227
売却	▲ 198
その他(償却・時価要因等)	162
外国証券 (利回り：1.47%)	73
購入	2,311
売却	▲ 1,809
その他(償還・時価要因等)	▲ 429
その他証券 (利回り：2.36%)	840
購入	1,966
売却	▲ 1,097
その他(償還・時価要因等)	▲ 29

(注) 28年3月末比

有価証券リスクカテゴリー別運用状況

THE DAISHI BANK

(単位：億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ①+②+③
国内債券	10,888	234	▲ 118	79	9	▲ 28
国債	6,773	183	▲ 91	51	10	▲ 28
地方債	2,064	33	▲ 15	16	0	0
社債	2,050	17	▲ 10	11	▲ 1	0
株式	767	540	162	33	19	215
外国証券	3,250	▲ 58	▲ 90	53	▲ 16	▲ 53
円建外債	8	0	0	0	0	0
外貨建債券	3,241	▲ 58	▲ 90	53	▲ 16	▲ 53
その他証券	1,996	43	▲ 23	33	9	20
株式投資信託 (ETF含む)	411	81	27	9	8	44
投資信託 (株式投信除く)	1,570	▲ 38	▲ 50	24	1	▲ 24
その他	14	0	0	0	0	0
合計	16,903	760	▲ 69	200	22	153

(注) 買入金銭債権を除く

29年3月末現在

自己資本の状況（連結）

THE DAISHI BANK

(単位：億円、%)

	28年3月期		29年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,649	2,472	2,709	2,563
うち株主資本の額	2,440	2,440	2,513	2,513
うち一般貸倒引当金	71	71	65	65
うち経過措置に係る算入額	150	－	137	－
うちその他包括利益累計額	▲ 17	▲ 44	▲ 12	▲ 21
コア資本に係る調整項目の額 ②	32	80	57	96
自己資本の額 ①－②	2,617	2,392	2,651	2,466
リスクアセット等	22,783	22,788	24,560	24,545
うち信用リスクアセット	21,561	21,561	23,353	23,353
うちオペレーショナルリスク	1,227	1,227	1,191	1,191
うち経過措置に係るもの	▲ 5	－	15	－
連結自己資本比率	11.48	10.49	10.79	10.05

自己資本の状況（単体）

THE DAISHI BANK

（単位：億円、％）

	28年3月期		29年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,459	2,414	2,521	2,481
うち株主資本の額	2,341	2,341	2,414	2,414
うち一般貸倒引当金	68	68	61	61
うち経過措置に係る算入額	44	－	39	－
うちその他包括利益累計額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額 ②	34	86	64	107
自己資本の額 ①－②	2,424	2,327	2,456	2,374
リスクアセット等	22,370	22,371	24,165	24,145
うち信用リスクアセット	21,234	21,234	23,036	23,036
うちオペレーショナルリスク	1,137	1,137	1,108	1,108
うち経過措置に係るもの	▲ 1	－	20	－
単体自己資本比率	10.83	10.40	10.16	9.83

リスク資本運営の状況

■ 十分な資本を背景とした健全なリスク資本運営

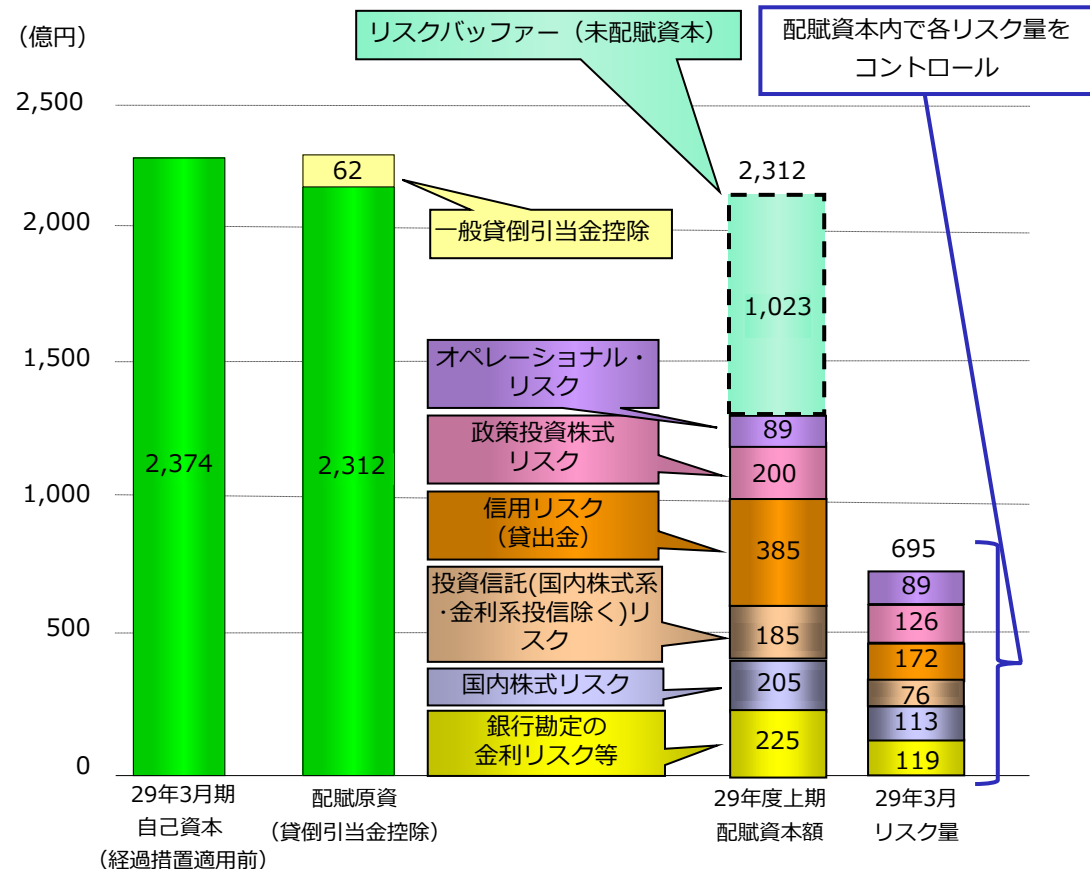
- ・ 信用リスク（貸出金）はストレス状況やアセットの積み増しを想定した厚めの資本配賦で、地域への円滑な資金供給を実施
- ・ 政策投資株式は残高圧縮方針ながら、売却に制約があることから厚めに資本配賦
- ・ その他のリスクに保守的に資本配賦しても、なお十分な未配賦資本を保有

■ アウトライヤー比率

平成29年3月期 : 11.2%
 (参考) 平成28年3月期 : 7.3%

◆ リスク量の算定方法

- ・ 信頼区間：全て99%
- ・ 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
- ・ 政策投資株式については、
 $\text{リスク量} = (\text{VaR} - \text{評価損益})$
 但し ≥ 0 、非上場株式・出資金については全額をリスク量
- ・ オペレーショナル・リスク…粗利益配分手法



【自己株式取得】

実施年度	買付株数	買付金額	備考
平成10年度	862千株	363百万円	全株消却済
11年度	6,383千株	2,604百万円	全株消却済
12年度	8,955千株	3,448百万円	全株消却済
14年度	2,351千株	839百万円	全株消却済
16年度	4,000千株	1,592百万円	全株消却済
19年度	4,146千株	2,238百万円	全株消却済
22年度	3,596千株	999百万円	全株消却済
23年度	3,810千株	998百万円	全株消却済
24年度	5,016千株	1,499百万円	全株消却済
25年度	4,200千株	1,471百万円	全株消却済
26年度	2,474千株	999百万円	全株消却済
27年度	5,805千株	2,634百万円	全株消却済
28年度	3,062千株	1,499百万円	-
合計	54,661千株	21,188百万円	

【株主還元率の推移】

(単位：百万円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当期純利益	10,667	12,397	13,818	14,228	11,489
株主還元額	4,017	4,305	3,815	5,715	4,594
年間配当金	2,517	2,833	2,815	3,081	3,094
自己株式取得	1,499	1,471	999	2,634	1,499
還元率	37.6%	34.7%	27.6%	40.2%	40.0%

※平成27年4月10日、株主還元率について40%を目処とする旨、公表しております。

(単位：百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益	当行 議決権比率 (%)
第四証券(株)	証券業務	600	2,586	253	445	100.0
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	1,394	688	451	100.0
第四リース(株)	総合リース業務	100	17,396	944	619	5.0
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター 関連業務	15	796	47	32	5.0
第四デビットカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	1,327	451	300	5.0
だいし経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務・ バンチャキャピタル	20	104	13	9	5.0
第四デビットカード(株)	クレジットカード業務	30	613	41	28	5.0

29年3月末現在

(単位：名、千株)

所有者	26年度			27年度			28年度		
	株主数	株式数		株主数	株式数		株主数	株式数	
			構成比			構成比			構成比
政府・地方公共団体	3	1	0.0	3	1	0.0	3	1	0.0
金融機関	73	143,562	40.1	71	139,725	39.1	68	140,964	40.7
うち信託銀行	24	54,652	15.2	24	52,785	14.8	22	55,994	16.2
うち信託銀行以外	49	88,910	24.8	47	86,940	24.3	46	84,970	24.5
金融商品取引業者	30	3,181	0.8	29	2,163	0.6	33	4,819	1.4
その他の法人	1,112	83,778	23.4	1,083	85,911	24.0	1,074	81,642	23.6
外国法人等	194	41,517	11.6	193	40,654	11.3	194	40,275	11.6
個人・その他	11,339	78,660	22.0	11,480	76,462	21.4	11,249	74,594	21.5
自己名義株式	1	6,652	1.8	1	12,434	3.4	1	3,955	1.1
合 計	12,752	357,353	100.0	12,860	357,353	100.0	12,622	346,253	100.0

平成28年	4月	・「東京南営業所」（東京都大田区）の新設
	5月	・フィンテックを活用した金融サービスの企画・開発業務等を行うための共同出資会社「T & イノベーションセンター株式会社」をTSUBASA金融システム高度化アライアンス参加6行で設立することを決定 ・地方創生に向けた取り組みを紹介する冊子「地方創生の実現に向けて」（平成27年度版）を発行
	6月	・地方創生私募債の取り扱い開始 ・新潟大学および上越市と連携して、新潟大学の学生を対象とした「上越ものづくり企業見学・交流ツアー」を開催
	7月	・佐渡市および国際大学と連携して、国際大学の留学生を対象とした「国際大学の留学生を活用したモニターツアー」を開催 ・平成28年度「だいしアカデミー」を開校
	8月	・タイのカシコン銀行が運用するオンラインマッチングシステム「ワールドビジネスマッチングサービス」の利用紹介サービスを開始
	9月	・新潟大学、新潟市、新潟商工会議所と連携して、新潟大学の学生を対象とした「新潟食関連企業見学・交流事業」を開催 ・TSUBASA（翼）プロジェクト参加行による「輝く女性のためのSingapore Mission」を実施
	10月	・新潟大学および上越市と連携して、新潟大学の留学生を対象とした「上越市の魅力発見ツアー」を開催 ・TSUBASA金融システム高度化アライアンス加盟行による人工知能技術活用に向けたプロジェクトを開始 ・相続関連業務における千葉銀行および中国銀行との連携を開始
	11月	・新潟大学および上越市と連携して、第2回「上越ものづくり企業見学・交流ツアー」を開催
	12月	・「にいがた創業アワード」を開催 ・第11回 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」新潟大会を開催
	平成29年	1月
2月		・株式会社ビザスクのスポットコンサルティングサービスを付加した「だいし創業特別融資『求ム、起業家。』」を新設
3月		・ベトナムの銀行「Ho Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bank（HD銀行）」と業務協力協定を提携 ・新潟三越伊勢丹との「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト～challenge! NIIGATA越品～」を開催
4月		・北越銀行と経営統合に関して基本合意したことを公表 ・北越銀行との経営統合に向けて「統合準備委員会」を設置 ・株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（10株を1株に併合）を行なうことを公表 ・三条支店・三条東支店を店舗内店舗方式を採用した新店舗に移転オープン ・東京日本橋の展示商談スペース「ブリッジにいがた」で群馬銀行と「食と観光の交流会 in TOKYO」を開催
5月		・「にいがた食・環境・健康の展示商談会（しよくエコプラス!）」を開催 ・地方創生に向けた取り組みを紹介する冊子「地方創生の実現に向けて」（平成28年度版）を発行 ・TSUBASA金融システム高度化アライアンス加盟行によるAPI共通基盤構築プロジェクトを開始 ・北洋銀行が基幹系システムの共同化に関する本格的検討を行うことについて、同行と合意したことを公表

【お問い合わせ先】

株式会社 第四銀行

総合企画部 広報室

TEL 025-222-4111

E-mail g113001@daishi-bank.jp

URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>